

総括：東アジアという特色を備えた 「東アジア共同体」の創造

石 源 華

尊敬する学長、および代表各位：

「東アジア共同体」についての研究は、すでに中日国際関係学界におけるホットな問題となっている。近年、復旦大学国際問題研究院も立て続けに4回もの学術会議を開催し、それぞれ異なる角度から「東アジア共同体」の建設問題について討論を行ってきた。まずは韓国研究センターと中国中外関係史学会・清華大学日本研究センターが「東アジア区域の協力と中日韓関係」国際学術会議を共同開催したのを皮切りに、韓国研究センターと香港21世紀学会とが第13回中華経済協力システム国際学術会議（東アジア区域での協力を主として）を行い、日本研究センターがセンター設立20周年を記念して開催した大型国際学術会議では、「東アジア共同体」の建設と中日関係がテーマとなった。そして、我々のこの会議では、「東アジア共同体」の可能性について討論した。

とても有意義な会議であった。島根県立大学からは学長自ら一団を率い、しかも強大な陣容を揃えて、今回の会議に参加していただいた。復旦大学の方でも常務副院長沈丁立教授を筆頭として、自ら論文を書き、会議にも参加する一方、優秀な教師に論文を書いてもらったり、コメンテーターを担当してもらうなどした。会議での討論も大変白熱し、尽くは意見の一致を見なかったとはいえ、こうした深く掘り下げた問題の検討は、きっと我々全員の「東アジア共同体」の研究を推し進めていくことになるだろう。学術研究および両大学の協力・交流とを問わず、重要な意義をもつものであったといえよう。

今回の会議では多くの問題が提出され、また少なくない合意も達成された。以下、これらの問題について、「東アジアという特色を備えた東アジア共同体の創造」をテーマとして、いくつか個人的見解を述べてみたい。総括という大それたものではなく、単なる「一家言」として受け止めてもらえれば幸いである。

東アジアは、社会の歴史的背景が複雑で、またそれぞれの社会制度も異なっており、各国は経済的発展段階を異にしている。また歴史的に領土領海問題が遺されており、同時に、朝鮮半島と中国・台湾の分裂状態が存在している。これらの問題が、東アジア共同体建設に数々の困難と紆余曲折をもたらしている。したがって、「東アジア共同体」の建設に際しては、こうした環境に適応し、特色ある新たな方法と新たな特徴を創造する必要がある。

第一に、「東アジア共同体」は一つの将来的建設目標である。「東アジア共同体」の建設

に付帯する困難は甚だ多く、短期間のうちに実現することはできない。そこで、ひとつの将来的努力目標として表現されることになる。その発展過程は、ヨーロッパ連合や北アメリカ共同体のように、ただ一つのモデルが次第に発展し、壮大になり、完全となるのではなく、いくつかのモデルが同時に推進し、互いに補い合い、ひたすら模索しながら前進していくものなのである。その特色を総じて言えば、多方面から同時に同じ事を押し進め、様々な方法を代わる代わる行うことである。ある方法と同時に、別の方法も並び行われる。あるいは、二国間のモデルと多国間のモデルとが同時に行われる。安全・軍事・政治・経済・文化・環境保護など多くの領域において、東アジア地域の協力は同時に行われるのである。アメリカを含む APEC あるいは 10+8 モデルと、アメリカを含まないアジア・ヨーロッパ会議・10+3 会議が同時に行われるなど、「東アジア共同体」は高度に開放されて寛容であり、融通がきいてゆとりがあり、組織的に弾性のある地域協力機構となるのである。

第二に、「東アジア共同体」は横方向へ広がる特徴を備えていることである。ヨーロッパ連合や北アメリカ共同体は、比較的、縦方向へと整合する特性を備えている。一つ、あるいはいくつかの大国を核として、上から下へ、各方面の協力を行うのである。特にヨーロッパ連合は、すでにいくつかのヨーロッパ連合国家の雛形を提出している（共同の議会、政府や共同の対外政策や主張など）。それに対して「東アジア共同体」は、横方向へと連なる特性を有している。その協力の範囲は、政治・安全・経済・文化・環境保護・気候等多くの領域、多くのモデルに渡る。例えば、経済のグローバル化と地域化に対する東アジア自由貿易区の建設や、金融危機に 대응する東アジア貨幣金融協力、北朝鮮の核問題と東アジアの安全協力に対する六カ国協議および気候協定・原子力協定等の組織がそれである。もしそれぞれの領域において、協力機構を設立することができたなら、ヨーロッパや北アメリカの共同体とは異なる「東アジア共同体」ができあがることだろう。東アジアの金融危機とアメリカのサブプライム問題が引き起こした国際的な金融危機は、東アジア共同体の建設に、未だかつて無かったほどのチャンスを提供し、東アジア国家の金融領域での連合と協力を押し進めるものとなる。また、北朝鮮の核問題が生んだ六カ国協議は、現在は様々な困難があるものの、各方面の努力を通じて、また次第に北朝鮮の核問題を解決することで、さらに発展して東北アジアの全地域に渡る協力態勢を建設するための基礎となるであろう。

第三に、「東アジア共同体」の建設のためには、中日関係をうまく処理しなければならない。中国は声明を發し、東アジア共同体の主導権を争わないとしている。日本と東アジア共同体の主導権を争うことになるのを避けるためである。七〇年代、日本が代表であった雁行モデルは、アジアの経済発展を主導していた。しかし九〇年代以降、日本経済が衰退し、中国経済が急速に発展したことで、東アジアの経済構造には大きな変化が生じているのである。すでに日本が東アジア共同体を主導する歴史的役割を担うことは難しい。しかし、それでもなお世界の経済大国であり、東アジア共同体の建設過程においては重要な

役割を果たすだろうから、現在でも中国が東アジア共同体において主導的位置を占めることを受け入れられないのである。中日両国の関係は大幅に改善されたとはいえ、両国間には今だに多くの問題が存在し、そこには脆弱性が存在している。互いに、両国のうちどちらか一方が東アジア共同体の建設を主導することを認めることはできないし、共同で東アジア共同体の建設を主導するというのもまた難しい状況である。中日両国は互いの関係を調和し、共に東アジア共同体の建設を推し進めなければならない。

第四に、「東アジア共同体」はアメリカの関与から免れることができない。東アジアにおけるアメリカの存在は、東アジア共同体の建設において軽視することのできない重要な問題であり、避けては通れないキーポイントとなる要素である。なぜなら、(1) アメリカは米日同盟と米韓同盟を背景として、東北アジアにおいて、軍隊の駐留も含め、政治・経済・安全面で重要な戦略的位置をひたすら占め続けてきた。(2) 2009年、アメリカは「東南アジア友好協力条約」に加盟し、東南アジアへ「戻る」という戦略的意向を明確に表明している。(3) アメリカは東アジア各地に軍事基地を持ち、アメリカ軍の空母は西太平洋の至る所を自由に動き回っている。アメリカはアジアから容易に撤退しようとはしていない。(4) アメリカが超大国であることで、東アジアのほとんど全ての国家は、経済貿易上、アメリカと密接な依存関係にある。(5) アメリカの地球規模の戦略決定では、対外貿易において一つの連合した東アジアと向き合い、そこから自分自身が排除されるということを望まないだろう。以上が、東アジアとアメリカをめぐる現実である。中国について言えば、アメリカは世界の超大国であり、東アジアにおいては大きな戦略的利益を占め、中国の経済発展と極めて重要かつ緊密な関係にある。中米貿易は中国の対外貿易において重要な位置を占めているし、中国の外貨貯蓄の大部分はアメリカ国債を購入したものである。中国とアメリカの間には、すでに不可分で密接な関係が形成されており、中国がアメリカの同盟国とはなり得ないまでも、アメリカも中国を重要なパートナー国家と見ないわけにはいなくなっているのである。したがって、根本的に現状を変えようとして、アメリカを東アジアから排除するというのは、不可能で非現実的であるばかりでなく、中国の経済発展と東アジアの政治的安定に利するものではない。「東アジア共同体」の建設においては、アメリカの東アジアにおける同盟体制を承認し、アメリカの東アジアにおける既得権利に挑戦せず、アメリカと東アジアにおいて対抗することを避けなければならない。中国とアメリカの間の平和・共利共栄、およびその達成可能な協力の水準と深さなどが、東アジア共同体の発展形態と実際の進捗、さらにはその生き残りに対して極めて重要な影響をもたらすとともに、中国の2011～20年、あるいはさらに長い期間において、平和が築く安定的環境を獲得できるか否かの重要な要素でもある。中国は東アジア各国と一緒に、アメリカと協力するための妥当な方法を見つけ出し、アメリカが東アジアサミットに加入することを歓迎するなど、中国とアメリカとが東アジア共同体の問題において「共栄」する局面を実現すべきであろう。

第五に、「東アジア共同体」の建設は、東南アジア諸国連合を主導的立場とすべきである。ヨーロッパや北アメリカ共同体が大国主導、あるいは数ヶ国の大国によって共同で主導的立場をとるのは異なり、現在の「東アジア共同体」の建設は、実際は東南アジア諸国連合によって主導的役割が担われている。中国は「東アジア共同体」の建設において、次第に重要な役割を果たし、影響力を持つようになってきたが、「東アジア共同体」の主導的立場を争いもしないし、また担わないとも表明してきた。代わって、「東アジアの一体化」の構築の中で実際に大きな役割を果たしているのは、東南アジア諸国連合である。東アジア地域の協力関係の大部分の機構や方法は、そのほとんどが東南アジア諸国連合を土台としたものであるか、東南アジア諸国連合が組織したものである。しかし、現在の東南アジア諸国連合が主導する局面を変えようとするなら、東アジア共同体の建設は更に多くの問題や困難に遭遇することになるだろう。世界的世論において、東南アジア諸国連合という「小さな馬」が「大きな車」を引くことができるのか、という疑問が常に存在してはいる。確かに、これまでの世界の地域共同体建設において、小国の連合体が主導して地域協力を成功に導いた先例はない。しかし、東アジア共同体の発展目標がより明確になる必要があり、大国間での戦略上の猜疑心がなかなか解けない状況下にあって、東南アジア諸国連合が主導的役割を担うことを推し進めることは、「曲線の発展」を描く東アジア共同体の現実的で有益な試みだといえよう。当然のことながら、東南アジア諸国連合が主導的役割を發揮するとはいえ、中国・日本・韓国等各国の支持と協力は欠かせない。中日韓の支持を受けてこそ、東南アジア諸国連合が主導的立場であることの効果が初めて現れるのであり、東アジア共同体の建設は実質的に困難を乗り越えることができるのである。また、中国がリードせず、主導的立場を採らないことは、中国の古い世代のリーダーの戦略的遺言を継承しているだけでなく、中国の平和的発展という戦略目標の現実的選択によりふさわしい。このことは、アメリカと中国周辺地域で衝突することを避けることができるのみならず、中国と東南アジア諸国連合やその他の国家との間での協力にも有益であり、東アジア共同体の建設と発展を推進することになるだろう。東南アジア諸国連合が東アジア共同体の建設を主導し、中米間・中日間、あるいは中国とその他の国家の間で協調することで、中米・中日・中国とその他の国家、それぞれの双方が互いに東アジアの経済的利益と交流協力をより効果的に実現する上で有利となるのである。さらに、中国が東アジア共同体の主導的役割を担わないということは、また現在の中国の総合的国力の実際的水準により適するものである。中国はすでに世界第二位の経済国家であり、その発展の勢いは飛ぶ鳥を落とすかのようにあっても、発展途上にある国であり、国民のGDP平均値は世界百位の後半に位置し、国内にはたくさんの問題を抱え、各地の発展は極めて不均等であって、現段階において東アジア共同体に提供することのできる公共産品は多くなく、高い名声はありながらも、衆望に応えきれていないのが現実なのである。また、中国国民においても、東アジア共同体建設のため、大量の公共産品を提供するという点について必要と

なる思想的準備ができていない。ただし、中国が主導的役割を担わないことは、決して中国は何もしないということではない。中国はできることに尽力し、東アジア共同体の発展を推進するために国力に見合った貢献を行っていくのである。

第六に、「東アジア共同体」は特殊な運営方法を採用すべきである。東アジア共同体の建設には客観的に多くの困難と障害が存在することから、「東アジア共同体」の建設はヨーロッパや北アメリカのような方法をそっくり真似ることはできない。そうした相対的に高度に統一された、組織機構の厳密なモデルを行うことは難しいだろう。東アジア社会の歴史的基础と基本的特徴に適し、簡単なことから始めて、順をおって次第に推し進め、様々な方面を同時に行い、開放的で寛容な方法が、東アジア共同体の建設を徐々に推進することになる。その可能な運営方法は大きく分けて次のようなものが挙げられる。

- ①「10+1」モデル（東南アジア諸国連合+中国あるいは日本、韓国）
- ②「10+3」モデル（東南アジア諸国連合+中・日・韓）
- ③「10+3+3」モデル（インド・オーストラリア・ニュージーランドを加える）
- ④もう一つの「10+3+3」モデル（ロシア・北朝鮮・モンゴルを加える）
- ⑤「10+3+3+1」モデル（アメリカを加える）
- ⑥「10+8」モデル（さらにロシアを加える）
- ⑦アジア・太平洋モデル 等

長い歴史的時間の中で、上述した運営モデルを一つが成熟すれば一つを用いて、少しずつ「東アジア共同体」という大きな目標を実現していければよいのではないだろうか。

第七に、努力目標として、東アジアという特色のある東アジア共同体を建設することである。「東アジア共同体」の建設は、歴史上の東アジア各国の平和的関係を摂取した貴重な歴史経験、東アジア各国が現代化の課程の中で儒家思想を主要な特徴とする東アジア価値観を運用してきた歴史経験を総括し、これからの東アジア共同体を建設するための糧とすべきである。しかし、中国は「東アジア冊封体制」のような明らかに時代遅れの古いモデルへの回帰を主張するわけではなく、中国は各国と共に新しい東アジアの価値観を求めて、共同で東アジア共同体の建設を推し進めるのである。「東アジア共同体」の建設は、ヨーロッパや北アメリカ共同体の貴重な体験を学び、吸収すべきではある。ただし、西洋の価値観を「東アジア共同体」建設の前提とすることはできない。ある国家や人士は、ヨーロッパ連合や北アメリカ共同体のように、西洋的価値観を主要な特徴とするいわゆる「ワシントンモデル」を基礎・前提として、東アジア共同体を建設せよと主張するが、こうした意見は中国の賛同を得られないだろう。中国の特色である社会主義文化・日本の特色である資本主義文化・韓国の特色である転型民主化文化等、また歴史上の儒教文化・イスラム文化・キリスト教文化・仏教文化等、それぞれの文化は、各国発展の需要に適合して形成された人類文明の精華であり、皆なそれぞれ生き残り、発展してきた理由と権利とを有している。こうしたそれぞれの文明は、平和的に共存し、共同で東アジアの美しい家を築

くべきなのである。東アジアの多文化・多制度といった特殊情況に鑑みれば、東アジア各国はヨーロッパと北アメリカ共同体の貴重な体験を学ぶと同時に、東アジアの様々な文明を受け入れて、共存して東アジア共同体を建設するという新しいモデルと新たな経験を創造しなければならない。「東アジア共同体」の建設は世界覇権主義や地域覇権主義の言行を批判し、様々な東アジア各国の団結共存にそぐわない間違った観念を糾し改めなければならないが、アメリカの東アジアにおける存在と既成の国際システムに挑戦せず、東アジア各国は共同の努力を通して、「東アジア共同体」を目標とする東アジア和平の構築といった新たな局面を開かなければならないのである。世界の発展という大きな趨勢に符合しているだけでなく、東アジア各国の共同の利益にもかなった「東アジア共同体」を建設することは、東アジア各国のコンセンサスになることだろう。

ご清聴を感謝いたします！日本から来られた友人が、上海で楽しく過ごされますことを！

(工藤卓司訳)